

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ (商号 株式会社EMシステムズ)
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 (東京都港区芝一丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	4,423,964	4,485,522	2,452,609	2,358,381	8,776,849
経常損失()(千円)	678,543	501,182	55,644	94,793	1,355,570
四半期(当期)純損失()(千円)	389,754	535,603	3,227	106,856	1,241,530
純資産額(千円)	-	-	6,980,454	5,375,608	6,013,416
総資産額(千円)	-	-	17,727,957	16,385,651	17,295,874
1株当たり純資産額(円)	-	-	862.86	665.14	745.35
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	49.03	67.36	0.41	13.44	156.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	38.7	32.3	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	691,541	430,954	-	-	449,525
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	560,093	49,071	-	-	541,776
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	102,164	54,756	-	-	40,020
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,055,504	602,236	929,362
従業員数(人)	-	-	510	540	516

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	540	(75)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	399	(72)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	622,038	80.1
調剤薬局事業(千円)	567,598	105.4
合計(千円)	1,189,637	90.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の事業においては、商品仕入は行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)	
調剤薬局向けシステム 事業及びその関連事業	調剤システム(千円)	1,049,338	82.1
	医科システム(千円)	52,673	164.9
	ネットワークシステム (千円)	80,618	97.6
	サプライ(千円)	232,605	113.7
	保守サービス(千円)	79,762	105.7
計(千円)	1,494,997	89.3	
調剤薬局事業(千円)	855,087	109.7	
その他の事業(千円)	8,296	-	
合計(千円)	2,358,381	96.2	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. その他の事業を営む株式会社ラソステは、前第4四半期連結会計期間より連結対象となったため、前年同四半期におけるその他の事業の実績はありません。

3. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社メディセオ・パルタック ホールディングス	268,915	11.0	202,305	8.6

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 株式会社メディセオ・パルタックホールディングスは、平成21年10月1日に株式会社メディパルホールディングスに商号変更しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降続いた世界的な不況が一部地域で底を打ち、企業業績にも下げ止まりの兆しが見え始めてきました。しかし、過去最悪の雇用環境や政局再編により景気先行きが不透明な状況の中、個人消費は引き続き低調に推移いたしました。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、5月の新型インフルエンザA（H1N1）の国内感染拡大時には、感染地域において感染を避けるため医療機関への「受診抑制」が起り、調剤薬局にも来局者数の減少傾向が見られました。また、6月には薬事法改正で登録販売者による一部医薬品の販売がスタートし、新規参入による競合の増加や大手企業の提携など、これからの生き残りをかけた競争の激化が予想される厳しい状況でありました。

一方、医薬分業率は平成21年2月の時点で61.2%となっており、引き続き着実に増加しております。また、レセプトオンライン請求につきましては、当初の義務化期限でありました平成21年4月1日以降もレセプトオンライン請求に対して未対応の薬局があることから、オンライン請求対応について一部条件付の猶予措置が検討されております。

このような状況にあって当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,358百万円（前年同期比3.8%減）、経常損失94百万円（前年同期は経常損失55百万円）、四半期純損失106百万円（前年同期は四半期純損失3百万円）となりました。

売上高、損益面とも前年同期を下回っておりますが、当期の当初見通しと比べますと売上高は下回ったものの、損益面につきましては改善いたしました。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業につきましては、新しいビジネスモデルの伸張のため「Recepty NEXT」の拡販に引き続き注力いたしました。オンライン請求未対応の薬局につきましてはオンライン請求対応への準備、オンライン請求対応済の薬局についてはオンライン請求業務の運用に関するサポートが優先されました。

また、昨今の景況感から市場の空気は全体的に様子見傾向がうかがえ、設備投資に対して消極的な状況が続いていたため、販売件数は着実に増加しているものの、当第2四半期連結会計期間における販売件数では予定しておりました件数に至りませんでした。

ネットワーク事業といたしましては、国立感染症研究所 感染症情報センターと共同研究を行ってまいりました「感染症流行探知サービス」の利用薬局が着実に広がって、全国で約3,000件に達しております。当第2四半期連結会計期間におきましては、参加薬局数が少ない地域のユーザー薬局へ協力の呼びかけを行い、さらなる探知精度向上に努めてまいりました。

現在のところ、探知状況が翌日に把握できる唯一のシステムとして国立感染症研究所 感染症情報センターからは高い評価をいただいております。全国で感染が広がっている新型インフルエンザの感染拡大状況の把握にも期待がもたれております。

一方、診療所につきましては、平成22年4月1日以降の段階的なレセプトオンライン請求義務化を控えておりますが、昨今の景況感の中システム導入に向けた動きは鈍く、市場が活性化の動きを見せていない状況のもと、医科システム事業では7月にリリースいたしました「Medical Recepty NEXT」の販売展開を主として大阪府と兵庫県を中心に行いました。また、システム導入に向けた動きが活性化するときを見据えて引き続き代理店開拓を行いましたが、当第2四半期連結会計期間は、計画件数の導入には至りませんでした。

しかし、「Medical Recepty NEXT」は、月々の使用料金を端末台数分お支払いいただくだけで、医事会計システムから来期リリース予定の電子カルテシステムを無償で機能追加できる点が、市場から非常に好評をいただいております。そのため、市場全体が本格的な導入に向けて動き出すと、大幅な受注増加が期待できる状況であります。

新大阪ブリックビルの入居状況につきましては、テナント事務所は80%、クリニックモールには3クリニックが入居しており、入居テナント増加に向けて引き合い先と交渉を行っております。また、引き続き厳しい状況が続く不動産市況の中、ビル資産の有効活用につきましては慎重に検討を行ってまいります。

この結果、売上高1,504百万円(前年同期比10.2%減)、営業損失234百万円(前年同期は営業損失112百万円)となりました。

売上高、損益面とも前年同期を下回っておりますが、当期の当初見通しと比べますと売上高は下回ったものの、損益面につきましては、コストの抜本的な見直しによる圧縮強化や支出抑制、効率的なオペレーションの向上に努めた結果、経費の大幅削減を果たし、改善いたしました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、新型インフルエンザA(H1N1)の感染拡大、6月の薬事法改正により厳しい経営環境が続く中、経営体制の強化のため、社内体制の見直しや研修センターの新設による教育体制の拡充を行いました結果、堅調に推移し、当第2四半期連結会計期間の業績といたしましては、当初計画を上回って推移いたしました。

この結果、売上高855百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益22百万円(前年同期比288.3%増)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、スポーツジム「L A S A N T E」、保育園「L a L a K i d s」ともに、売上高、利益ともに微増ではありますが順調に推移しております。スポーツジムは個々のレベルや求める内容に合わせた多彩なトレーニングプログラム、保育園は園児ひとりひとりの成長過程に合わせて細かく保育内容を変えていくパーソナル対応へのこだわりをご評価いただいたものと捕らえまして、今後も引き続き各サービスの特長をさらに磨き、より質の高いサービスを提供してまいります。

この結果、売上高31百万円、営業損失3百万円となりました。なお、その他の事業を営む株式会社ラソソテは前連結会計年度第4四半期連結会計期間より連結対象となったため、前年同期におけるその他の事業の実績はありません。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益並びに営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資不動産の賃貸収入、売上債権の減少により増加しましたが、短期借入金及び長期借入金の返済により、資金残高は前年同期に比べ453百万円減少し、602百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は73百万円(前年同期は323百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の減少109百万円、その他の流動負債の減少137百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は13百万円(前年同期は98百万円の支出)となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入205百万円、有形固定資産の取得による支出144百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は326百万円(前年同期は収支無し)となりました。これは主に、短期借入金の返済197百万円、長期借入金の返済120百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動といたしましては、来期リリースを予定しております電子カルテシステムの開発に取り組みましたが、開発費につきましては、製品開発段階に入っているためソフトウェア資産として固定資産に計上しております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,952,550	7,952,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,952,550	7,952,550	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月29日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	436
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成18年7月20日 至平成53年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,990円 資本組入額 995円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)(1)対象者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、新株予約権者が上記の取締役を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

(2)新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

(3)この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	7,952,550	-	1,579,926	-	1,551,031

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社コッコウ	兵庫県芦屋市六麓荘町15-5	2,066	25.98
國光 宏昌	兵庫県芦屋市	923	11.61
國光 浩三	兵庫県芦屋市	394	4.96
青山 明	東京都杉並区	337	4.24
ナティクシス ブライシュロー ダー インク スペシャル アカウ ント (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	1345 AVENUE OF THE AMERICAS NEW YORK. N. Y. 10105-4300 USA 東京都千代田区丸の内2-7-1	285	3.59
EMシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原1-6-1	230	2.90
株式会社メディセオ・パルタック ホールディングス	東京都中央区八重洲2-7-15	223	2.82
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェーピー アールイーシー アイティー アイシー (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	CITYGROUP CENTRE CANADA SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 5LB. UNITED KINGDOM 東京都千代田区丸の内2-7-1	121	1.52
ナティクシス ブライシュロー ダー インク クライアント アカ ウント2 (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	1345 AVENUE OF THE AMERICAS NEW YORK. N. Y. 10105-4300 USA 東京都千代田区丸の内2-7-1	117	1.47
メロン バンク エヌエー トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	ONE MELLON BANK CENTER. PITTSBURGH. PENNSYLVANIA USA 東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.26
計	-	4,799	60.35

(注) 1. 株式会社メディセオ・パルタックホールディングスは、平成21年10月1日に株式会社メディパルホールディングスに商号変更しております。

2. アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成20年6月26日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年6月23日現在で399千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー
住所 1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.
保有株券等の数 株式 399,000株
株券等保有割合 5.02%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,950,400	79,504	-
単元未満株式	普通株式 1,250	-	-
発行済株式総数	7,952,550	-	-
総株主の議決権	-	79,504	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	473	475	865	795	740	670
最低(円)	400	397	431	601	646	546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職	新職名	旧役職	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	東日本支社長 兼管理本部長	代表取締役専務	-	青山 明	平成21年10月1日
常務取締役	執行役員西日本支社長 兼事業推進本部長	常務取締役	執行役員事業統括本部長	大石 憲司	平成21年10月1日
取締役	執行役員中日本支社長 兼業務管理部長	取締役	執行役員管理本部長 兼業務管理部長	青田 玄	平成21年10月1日
取締役	執行役員福岡支店長 兼医科ビジネス推進部長	取締役	執行役員医科システム事業部長兼サポートサービス統括部長	國光 宏昌	平成21年10月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	602,236	958,362
受取手形及び売掛金	1,663,548	1,784,888
商品及び製品	213,068	222,227
原材料及び貯蔵品	9,474	9,631
その他	404,803	463,075
貸倒引当金	883	899
流動資産合計	2,892,247	3,437,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,534,490	1,591,604
土地	819,030	819,030
リース資産(純額)	45,960	37,577
その他(純額)	310,719	375,402
有形固定資産合計	¹ 2,710,201	¹ 2,823,614
無形固定資産		
ソフトウェア	902,146	916,711
リース資産	6,953	7,740
その他	5,918	5,918
無形固定資産合計	915,018	930,370
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	² 9,221,581	² 9,483,067
その他	646,933	621,950
貸倒引当金	331	414
投資その他の資産合計	9,868,183	10,104,603
固定資産合計	13,493,403	13,858,588
資産合計	16,385,651	17,295,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	664,218	750,637
短期借入金	872,400	460,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	313,167	522,292
リース債務	23,808	17,799
未払法人税等	39,165	19,388
賞与引当金	146,652	277,406
その他	729,186	833,145
流動負債合計	3,268,599	3,360,670

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,496,000	6,736,000
リース債務	31,960	30,063
退職給付引当金	246,571	224,649
役員退職慰労引当金	3,519	3,037
製品保証引当金	248,408	231,281
長期預り保証金	612,990	612,927
長期未払金	37,133	18,969
その他	64,858	64,858
固定負債合計	7,741,443	7,921,788
負債合計	11,010,043	11,282,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金	1,551,031	1,551,031
利益剰余金	2,158,778	2,797,752
自己株式	712	712
株主資本合計	5,289,024	5,927,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	1,302
評価・換算差額等合計	136	1,302
新株予約権	86,720	86,720
純資産合計	5,375,608	6,013,416
負債純資産合計	16,385,651	17,295,874

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	4,423,964	4,485,522
売上原価	2,437,802	2,793,804
売上総利益	1,986,161	1,691,718
販売費及び一般管理費	1 2,687,528	1 2,318,664
営業損失()	701,367	626,946
営業外収益		
受取利息	956	535
受取配当金	146	77
受取地代家賃	279,364	-
不動産賃貸収入	-	442,072
その他	12,011	13,149
営業外収益合計	292,479	455,834
営業外費用		
支払利息	35,406	50,648
支払手数料	-	2,411
減価償却費	230,038	-
不動産賃貸費用	-	271,176
その他	4,211	5,834
営業外費用合計	269,655	330,070
経常損失()	678,543	501,182
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,149	23
補助金収入	46,202	-
特別利益合計	48,351	23
特別損失		
固定資産除却損	10,772	657
特別損失合計	10,772	657
税金等調整前四半期純損失()	640,964	501,816
法人税等	2 251,209	2 33,786
四半期純損失()	389,754	535,603

【第2四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	2,452,609	2,358,381
売上原価	1,281,713	1,425,514
売上総利益	1,170,895	932,867
販売費及び一般管理費	¹ 1,274,189	¹ 1,094,696
営業損失()	103,293	161,829
営業外収益		
受取利息	635	262
受取地代家賃	178,014	-
不動産賃貸収入	-	221,368
その他	2,001	9,435
営業外収益合計	180,651	231,066
営業外費用		
支払利息	16,457	25,117
減価償却費	115,089	-
不動産賃貸費用	-	135,235
その他	1,455	3,676
営業外費用合計	133,002	164,030
経常損失()	55,644	94,793
特別利益		
貸倒引当金戻入額	789	-
賞与引当金戻入額	-	7,326
補助金収入	46,202	-
特別利益合計	46,991	7,326
特別損失		
固定資産除却損	317	441
特別損失合計	317	441
税金等調整前四半期純損失()	8,970	87,908
法人税等	² 5,743	² 18,947
四半期純損失()	3,227	106,856

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	640,964	501,816
減価償却費	404,307	511,568
前払年金費用の増減額(は増加)	51,118	3,787
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,936	21,922
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	498	482
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,631	17,127
賞与引当金の増減額(は減少)	34,771	130,754
貸倒引当金の増減額(は減少)	136	99
受取利息及び受取配当金	1,103	612
支払利息	35,406	50,648
不動産賃貸収入	241,400	413,420
不動産賃貸費用	-	71,342
固定資産除却損	10,772	657
株式報酬費用	4,071	-
売上債権の増減額(は増加)	667,968	121,340
たな卸資産の増減額(は増加)	54,933	9,316
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,879	149,160
仕入債務の増減額(は減少)	15,950	86,418
補助金収入	46,202	-
未収消費税等の増減額(は増加)	434,460	-
未払消費税等の増減額(は減少)	31,977	36,639
その他の流動負債の増減額(は減少)	232,410	83,756
その他	160,242	23,942
小計	801,916	626,004
利息及び配当金の受取額	1,160	780
利息の支払額	25,050	52,354
補助金の受取額	46,202	-
法人税等の支払額	132,687	20,637
法人税等の還付額	-	267,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,541	430,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	549,307	163,329
無形固定資産の取得による支出	357,528	116,506
投資不動産の賃貸による収入	284,326	413,382
投資不動産の賃貸による支出	-	113,536
預り保証金の受入による収入	110,540	62
定期預金の払戻による収入	-	29,000
その他	48,124	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	560,093	49,071

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	75,000	412,400
長期借入金の返済による支出	-	240,000
リース債務の返済による支出	-	10,402
長期未払金の返済による支出	-	3,870
株式の発行による収入	5,548	-
配当金の支払額	182,712	103,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,164	54,756
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,283	327,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,221	929,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,055,504	602,236

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取地代家賃」は、投資不動産に係る収益の明瞭性を高めるため、当第2四半期連結累計期間より「不動産賃貸収入」として表示しております。 また、前第2四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「減価償却費」は、投資不動産に係る費用が新たに発生したことに伴い、明瞭性を高めるため、当第2四半期連結累計期間より「不動産賃貸費用」として表示しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の「不動産賃貸費用」に含まれる「減価償却費」の金額は199,833千円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
(四半期連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第2四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第2四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第2四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ212,100千円、968千円であります。 また、前第2四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(前第2四半期連結会計期間7,446千円)は、当第2四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取地代家賃」は、投資不動産に係る収益の明瞭性を高めるため、当第2四半期連結会計期間より「不動産賃貸収入」として表示しております。 また、前第2四半期連結会計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「減価償却費」は、投資不動産に係る費用が新たに発生したことに伴い、明瞭性を高めるため、当第2四半期連結会計期間より「不動産賃貸費用」として表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間の「不動産賃貸費用」に含まれる「減価償却費」の金額は99,846千円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
(会計処理の対象となる会計事象等の重要性が増したことに伴う本来の会計処理への変更) 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に含めて処理しておりました「投資不動産の賃貸による支出」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より、投資活動によるキャッシュ・フローの区分において処理する方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは113,536千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,181,513千円です。 2 投資不動産の減価償却累計額は、694,445千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,028,675千円です。 2 投資不動産の減価償却累計額は、495,313千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 981,432千円 賞与引当金繰入額 246,419 退職給付費用 21,635 役員退職慰労引当金繰入額 498 製品保証引当金繰入額 26,290 地代家賃 213,097 2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として記載しております。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,020,860千円 賞与引当金繰入額 109,228 退職給付費用 34,265 役員退職慰労引当金繰入額 482 製品保証引当金繰入額 65,888 地代家賃 209,245 2 同左

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 486,025千円 賞与引当金繰入額 89,292 退職給付費用 10,327 役員退職慰労引当金繰入額 248 製品保証引当金繰入額 24,868 地代家賃 104,167 2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として記載しております。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 505,180千円 退職給付費用 16,579 役員退職慰労引当金繰入額 241 製品保証引当金繰入額 47,147 地代家賃 103,927 2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) 千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) 千円
現金及び預金勘定 1,084,504	現金及び預金勘定 602,236
預入期間が3か月を超える定期預金 29,000	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 1,055,504	現金及び現金同等物 602,236

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,952,550株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 977株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 86,720千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,370	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,673,275	779,333	2,452,609	-	2,452,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,842	-	1,842	1,842	-
計	1,675,118	779,333	2,454,452	1,842	2,452,609
営業利益又は営業損失()	112,616	5,884	106,731	3,437	103,293

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,494,997	855,087	8,296	2,358,381	-	2,358,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,408	-	23,535	32,944	32,944	-
計	1,504,406	855,087	31,832	2,391,325	32,944	2,358,381
営業利益又は営業損失()	234,343	22,852	3,118	214,608	52,779	161,829

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,891,888	1,532,075	4,423,964	-	4,423,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,425	-	3,425	3,425	-
計	2,895,314	1,532,075	4,427,390	3,425	4,423,964
営業損失()	706,754	1,489	708,243	6,876	701,367

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業（千円）	調剤薬局事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,778,262	1,692,326	14,933	4,485,522	-	4,485,522
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,301	52	45,948	57,302	57,302	-
計	2,789,564	1,692,378	60,881	4,542,824	57,302	4,485,522
営業利益又は営業損失（ ）	721,204	39,151	7,770	689,823	62,876	626,946

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サプライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

3. その他の事業を営む株式会社ラソステは、前第4四半期連結会計期間より連結対象となったため、前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）におけるその他の事業の実績はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

1. スtock・オプションに係る当第2四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第2四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）
1株当たり純資産額	665.14円
1株当たり純資産額	745.35円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 49.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 67.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(千円)	389,754	535,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	389,754	535,603
期中平均株式数(株)	7,949,079	7,951,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 0.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 13.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失(千円)	3,227	106,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	3,227	106,856
期中平均株式数(株)	7,951,613	7,951,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

当社は平成21年11月6日開催の取締役会決議により、株式会社ビー・エム・エルと、それぞれの有する医療システムに係る経験、知識等を活用し、両社が連携して電子カルテシステムを開発することを目的に、共同開発会社を設立することを合意いたしました。

今後、当社と株式会社ビー・エム・エルの2社間で新会社設立に向け具体的な検討を行い、平成22年1月の設立を目指してまいります。

新会社の概要

- | | |
|--------------|-----------------------|
| (1) 商号 | 未定 |
| (2) 所在地 | 東京都港区芝一丁目7番5号 |
| (3) 事業内容 | 電子カルテシステムの開発 |
| (4) 資本金 | 4,500万円 |
| (5) 設立年月日 | 平成22年1月31日 |
| (6) 決算期 | 3月31日 |
| (7) 取得する株式の数 | 900株 |
| (8) 取得価格 | 4,500万円 |
| (9) 出資比率 | 当社50%：株式会社ビー・エム・エル50% |

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

リース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社イーエムシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社イーエムシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。